

第五次多賀城市総合計画 実施計画

(平成27年度～平成29年度)

平成27年2月
多 賀 城 市

目 次

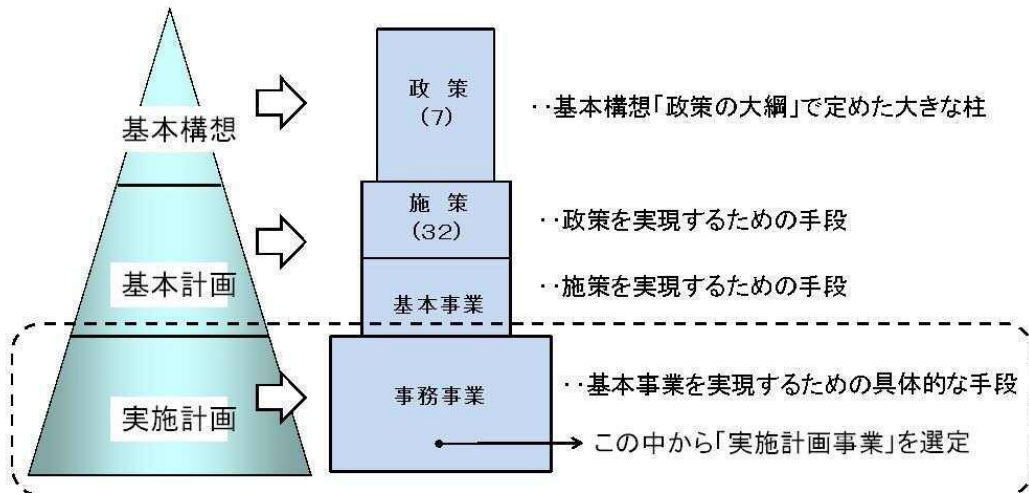
1	実施計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	事務事業評価表の見かた・・・・・・・・	2
3	実施計画総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	実施計画事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	4
政策1	安全で快適に暮らせるまち <安全・快適分野>・・・・・・・・	9
政策2	元気で健やかに暮らせるまち <健康福祉分野>・・・・・・・・	45
政策3	歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち <教育文化分野>・	77
政策4	環境を大切にする心を育むまち <環境分野>・・・・・・・・	105
政策5	集い つながり 活気あふれるまち <産業分野>・・・・・・・・	109
政策6	心がかよう地域の絆を育むまち <地域経営分野>・・・・・・・・	121
政策7	理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>・・・・・・・・	129

1 実施計画の概要

(1) 実施計画の定義

第五次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」)は、平成32年度を目標年度とする第五次多賀城市総合計画の基本計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

《第五次多賀城市総合計画の構成》



(2) 計画の期間

実施計画に掲げる事務事業の計画期間は、平成27年度から平成29年度までの3年間とします。

(3) 計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを選定します。

ア 施策及び基本事業の成果向上に大きく貢献する事務事業

イ 終期設定のある建物の建設、道路の築造等に係る事務事業（国、県事業の負担金などを含みます。）

ウ 新たに又は対象の拡大若しくは手段の変更により事業内容を大きく変更して、取り組む事務事業（政策的判断が必要となるものに限ります。）

エ 復旧・復興事業

(4) 実施計画事業の追加

東日本大震災後は、補正予算においても実施計画選定基準に該当する事業が相当数計上されていることから、平成24年度から実施計画事業の追加選定を行うこととしています。実施計画事業の評価は、決算の報告書と併せて、主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

2 実施計画書（事務事業評価表）の見かた

●開始年度・終了年度…年度が決まっている場合に記載

事務事業名称

開始年度 H21 終了年度

会計
款
項
目

●会計…一般会計、特別会計、事業会計の区分
●款項目…支出科目

●実施計画・復興計画…該当する事業に「○」を付しています。

実施計画 ○ 復興計画 ○

政 策
施 策
基本事業

●政策・施策・基本事業…総合計画における位置づけを記載しています。

●担当…H26年度の所管組織名称を記載しています。

担当部
担当課
担当係

事務事業の開始背景、根拠

●事務事業の開始背景、根拠…複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

●対象…事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所など

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

●意図…事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのか

事務事業の改善改革経過、全体計画

●改善改革経過、全体計画…事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画（決定している場合）

手段（27年度の取り組み）

●手段…この事務事業において、平成27年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源（補助制度等）を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨記載しています。なお、復興交付金事業については、採択された回を記載しています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
対象指標	A						
	B						
活動指標	C						
	D						
	E						
成果指標	F						
	G						

●対象指標…対象の規模を示すものさしです。
●活動指標…事務事業の目的を達成するために、市が何をどれだけ行ったかを測るためのものさしです。
●成果指標…「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか（対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか）」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。

●事業費…コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。
H26現計欄は、2月補正予算要求前の指標値と事業費を記載しています。
H27計画欄は、当初予算のみを記載し、繰越予定額は含んでいません。

事業費

国支出金
県支出金
地方債
その他
一般財源
← 正職員人工数
正職員人件費
← トータルコスト

<以下は実績値を反映する欄です。>
●人工数…H25実績値のみ記載しています。
●トータルコスト…直接事業費に、人件費（給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円）を加えたコストです。（H25実績値のみ記載しています。）

3 実施計画事業総括表

平成27年度当初の実施計画事業123事業を政策施策体系別に分類しました。

(単位:千円)

政策施策体系の位置づけ			事業数	事業費	財 源 内 訳				
					国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 安全で快適 に暮らせるま ち	1-1	災害対策の推進	10	1,461,076	229,000	0	331,900	618,760	281,416
	1-2	防犯対策の推進	2	13,383	0	4,000	0	0	9,383
	1-3	安全な消費生活の確保	2	5,558	0	3,341	0	0	2,217
	1-4	交通安全対策の推進	2	12,192	0	929	0	0	11,263
	1-5	交通環境の充実	8	3,051,435	576,850	0	130,600	1,562,593	781,392
	1-6	市域の整備	4	161,306	31,425	0	20,900	29,417	79,564
	1-7	中心市街地の整備	5	2,320,516	967,800	102,000	907,000	35,000	308,716
	1-8	安全で安定した水の供給	2	243,002	2,625	0	183,300	0	57,077
	小 計		35	7,268,468	1,807,700	110,270	1,573,700	2,245,770	1,531,028
2 元気で健や かに暮らせ るまち	2-1	地域福祉の推進	1	710	0	0	0	0	710
	2-2	健康づくりの推進	5	59,846	9,547	17,444	0	2,243	30,612
	2-3	子育て支援の充実	8	1,432,853	205,173	147,811	230,100	282,292	567,477
	2-4	高齢者福祉の推進	2	14,258	0	14,251	0	0	7
	2-5	障害者(児)福祉の推進	3	719,933	314,530	157,263	0	51,146	196,994
	2-6	社会保障等の充実	12	10,798,395	21,042	162,521	1,270,800	9,314,898	29,134
	小 計		31	13,025,995	550,292	499,290	1,500,900	9,650,579	824,934
3 歴史・文化 を継承し 豊 かな心を育 むまち	3-1	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	2	14,567	0	14,467	0	0	100
	3-2	学校教育の充実	17	612,018	107,026	10,888	276,500	78,201	139,403
	3-3	生涯学習の推進	3	1,503,029	323,506	0	527,700	339,250	312,573
	3-5	文化財の保護と活用	5	220,635	8,157	40,000	0	150,820	21,658
	小 計		27	2,350,249	438,689	65,355	804,200	568,271	473,734
4 環境を大切 にする心を 育むまち	4-2	生活環境の保全	1	8,087	0	1,604	0	0	6,483
	4-3	資源循環型社会の形成	1	5,520	0	4,471	0	0	1,049
	小 計		2	13,607	0	6,075	0	0	7,532
5 集い つなが り 活気あふ れるまち	5-1	農業の振興	2	118,490	0	5,141	0	26,367	86,982
	5-2	商工業の振興	4	139,323	0	23,325	0	94,029	21,969
	5-3	企業誘致の推進	2	6,760	0	0	0	3,600	3,160
	5-4	観光の振興	2	13,112	0	0	0	0	13,112
	小 計		10	277,685	0	28,466	0	123,996	125,223
6 心がかよう 地域の絆を 育むまち	6-1	地域コミュニティの充実	3	19,882	0	0	0	6,000	13,882
	6-2	市民活動の充実	2	45,865	0	0	0	2,878	42,987
	6-3	開かれた市政の推進	2	14,328	15	1,300	0	480	12,533
	小 計		7	80,075	15	1,300	0	9,358	69,402
7 理解と信頼 で進める自 律したまち	7-1	適正な事務の執行とサービスの提供	2	59,000	0	23,573	0	0	35,427
	7-2	組織・人事マネジメント	2	490,272	0	0	0	0	490,272
	7-3	効果的・効率的な行財政経営の推進	7	566,416	11,078	227,979	0	22,308	305,051
	小 計		11	1,115,688	11,078	251,552	0	22,308	830,750
合 計			123	24,131,767	2,807,774	962,308	3,878,800	12,620,282	3,862,603

4 実施計画事業一覧

【政策3】 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち

政策	施策	基本 事業	事務事業	担当	会計	款	項	目	復興 計画	掲載 ページ
3	1	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	4	2		78
3	1	2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	4	2		79
3	2	2	特別支援教育支援事業 [小学校]	学校教育課	一般	10	2	1		80
3	2	2	特別支援教育支援事業 [中学校]	学校教育課	一般	10	3	1		81
3	2	2	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	2	1		82
3	2	2	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	2	1		83
3	2	2	自主学習支援事業	学校教育課	一般	10	1	2		84
3	2	3	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	5	2		85
3	2	3	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	5	2	○	86
3	2	4	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	3	1	○	87
3	2	4	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	3	1	○	88
3	2	5	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	2	1		89
3	2	5	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	3	1		90
3	2	5	城南小学校増築事業	教育総務課	一般	10	2	1		91
3	2	5	多賀城中学校建具修繕事業	教育総務課	一般	10	3	1		92
3	2	5	多賀城東小学校エレベータ改修事業	教育総務課	一般	10	2	1		93
3	2	5	多賀城中学校エレベータ改修事業	教育総務課	一般	10	3	1		94
3	2	99	学校給食費未納対策事業	学校教育課	一般	10	1	2		95
3	2	99	防災副読本作成事業	学校教育課	一般	10	1	2	○	96
3	3	4	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	4	8		97
3	3	4	図書館移転事業	生涯学習課	一般	10	4	1	○	98
3	3	4	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	6		99
3	5	1	埋蔵文化財調査受託事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	○	100
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	○	101
3	5	1	名勝「おくのほそ道の風景地」保存管理計画策定事業	文化財課	一般	10	4	4		102
3	5	2	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	4	4	○	103
3	5	3	被災文化財（古文書等）保全等事業	文化財課	一般	10	4	4	○	104

27 事業

うち復興計画掲載事業 9 事業

【政策4】 環境を大切にする心を育むまち

政策	施策	基本 事業	事務事業	担当	会計	款	項	目	復興 計画	掲載 ページ
4	2	1	環境調査事業	生活環境課	一般	4	1	6	○	106
4	3	2	ごみ減量・分別促進事業	生活環境課	一般	4	2	1	○	107

2 事業

うち復興計画掲載事業 2 事業

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち（安全・快適分野）

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち（健康福祉分野）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
（教育文化分野）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切にする心を
育むまち（環境分野）

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち（産業分野）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち（地域経営分野）

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
（行政経営分野）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

学校支援地域本部事業

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。 このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。 心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組みづくりが求められます。	平成21年度＜東豊中学校区＞地域教育協議会の組織化 平成22年度 ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施 平成23年度～24年度 ・震災の影響により事業休止 平成25年度＜東豊中学校区で再開、第二中学校区で新規開設＞ ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施 平成26年度＜多賀城中学校区で新規開設＞ ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施 平成27年度＜高崎中学校区で新規開設＞ ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
地域住民	○既に取り組んでいる中学校区（東豊中学校区、第二中学校区、多賀城中学校区） ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・ボランティアの随時募集 ・ボランティア対象研修の実施 ・コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員合同研修会の実施 ○新たに取り組む中学校区（高崎中学校区） ・立ち上げ支援（研修、話し合い、広報等） ・ボランティアの募集 ・ボランティア・コーディネーター対象研修の実施 ・教職員合同研修会の実施 【宮城県協働教育プラットフォーム事業委託金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A	児童生徒数	人	5,463	5,363	5,305	5,278	5,288	
	B								
活動指標	C	学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	2	3	4	4	4	
	D	学校支援ボランティアの登録人数	人	—	—	—	—	—	
	E								
成果指標	F	学校支援ボランティア活動人数（延数）	人	1,564	2,000	2,500	2,600	2,700	
	G	学校支援事業の回数（延数）	回	272	500	600	650	700	
		事業費	合計	千円	366	928	991	1,006	1,006
			国支出金	千円		0	0	0	0
			県支出金	千円	366	928	991	1,006	1,006
			地 方 債	千円		0	0	0	0
			そ の 他	千円		0	0	0	0
			一般財源	千円		0	0	0	0
		正職員人工数		人工	0.55				
		正職員人件費		千円	4,400				
		トータルコスト		千円	4,766	928	991	1,006	1,006

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近では、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに公園等がないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅でゲームをして過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。	平成20年度 多賀城小学校で事業化。(7月) 平成22年度 多賀城八幡小学校で事業化。 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大。定員を拡大。(多小：40人→60人、八幡小：30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入。 平成25年度 多賀城東小学校で事業化。(11月) 平成26年度 山王小学校で事業化 (11月) 平成27年度 天真小学校、城南小学校で事業化 (11月)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
子ども、地域住民	市と地域と学校の三者連携・協働に向けた運営と支援 ・放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を実施します。27年度は、天真小学校と城南小学校を加えて市内6校で実施します。 ・地域の住民（コーディネーターや安全管理員として参画）による主体的な教室運営 ・事業PRの実施 ・参加児童とボランティアの随時募集 ・留守家庭児童学級との連携協力 ・運営スタッフ研修等の実施 ・天真小学校と城南小学校立ち上げの支援＜新規＞ 【宮城県放課後子ども教室推進事業委託金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。 ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。 ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	児童数	人	3,585	3,527	3,510	3,472	3,465
	B							
活動指標	C	子どもの参加者数（延数）	人	5,813	6,500	9,000	12,000	12,000
	D	事業の開催日数（延数）	日	219	300	450	550	600
	E	ボランティア登録人数	人	49	60	100	110	120
成果指標	F	事業を実施している小学校の数	校	3	4	6	6	6
	G							
		合計	千円	3,175	9,548	13,576	16,380	16,380
		国支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円	3,126	9,498	13,476	16,380	16,380
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円					
		一般財源	千円	49	50	100	0	0
		正職員人工数	人工	0.45				
		正職員人件費	千円	3,600				
		トータルコスト	千円	6,775	9,548	13,576	16,380	16,380

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

特別支援教育支援事業 [小学校]

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」（事業費は県が全額補助）が、平成16年度に終了しました。 特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施（県が全額補助）。 平成17年度 学校すくすくプランとして実施（市単独）。 平成20年度 特別支援学級に在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
・ 小学校の特別支援学級に在籍している児童 ・ 小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。 ・ 知的障害学級、情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満：1人、6人以上：2人 ・ 肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満：1人、4人以上：2人 小学校低学年のクラスに、1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置（小学校1校につき1人～2人）。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができるようになります。	勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内（年間1080時間）で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	特別支援学級に在籍している児童数	人	54	56	64	64	64
	B	低学年の児童数	人	1,165	1,150	1,129	1,136	1,205
活動指標	C	特別支援教育支援員数（特別支援学級）	人	12	11	15	15	15
	D	特別支援教育支援員数（通常学級）	人	9	8	9	9	9
	E							
成果指標	F	[代替]支援員の補助時間数	時間	22,618	20,520	25,920	25,920	25,920
	G							
		合計	千円	17,858	17,536	21,575	21,575	21,575
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	17,858	17,536	21,575	21,575	21,575
		正職員人工数	人工	0.3				
		正職員人件費	千円	2,400				
		トータルコスト	千円	20,258	17,536	21,575	21,575	21,575

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」（事業費は県が全額補助）が、平成16年度に終了しました。 特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施（県が全額補助）。 平成17年度 学校すくすくプランとして実施（市単独）。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
中学校の特別支援学級に在籍している生徒	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。 ・知的障害学級、情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満：1人、6人以上：2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満：1人、4人以上：2人 勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内（年間1080時間）で、特別支援学級の担任を補助。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
特別支援学級在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができるようになります。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	特別支援学級に在籍している生徒数	人	27	26	25	25	25
	B	特別支援学級の設置学級数	学級	11	10	11	11	11
活動指標	C	特別支援教育支援員数	人	5	5	4	4	4
	D							
	E							
成果指標	F	[代替]支援員の補助時間数	時間	5,300	5,400	4,320	4,320	4,320
	G							
		合計	千円	4,177	4,385	3,596	3,596	3,596
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,177	4,385	3,596	3,596	3,596
		正職員人工数	人工	0.3				
		正職員人件費	千円	2,400				
		トータルコスト	千円	6,577	4,385	3,596	3,596	3,596

小学校理科支援事業

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
学年が上がるにつれて理科に対する興味関心が薄れていくのは、小学校で理科の実験が行われていないことが一因といわれています。 効果的な実験の授業を行うためには、事前準備と予備実験が必要ですが、時間の確保が難しい現状にあることから、理科支援員を配置して実験等における教員の支援を行います。	平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
小学校3年生以上の児童、教員	市立小学校全校に理科支援員（理科の教員免許を有する者等）を1名ずつ配置。 勤務は、週2日、1日6時間、30週の年間360時間で、理科実験等の支援（教員補助）や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ等に従事。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えていきます。	【理科教育設備整備費等補助金 国1/3】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	対象校の3年生以上の児童数	人	2,348	2,305	2,359	2,343	2,329
	B							
活動指標	C	理科支援員数	人	6	6	6	6	6
	D	支援員の補助時間数	時間	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	E							
成果指標	F	理科を好きと答える児童の割合	%	78	80	80	80	80
	G	理科の授業の充実を図れたと感じる教員の割合	%	96.7	90	90	90	90
		合計	千円	2,603	2,603	2,647	2,647	2,647
		国支出金	千円	434	794	828	828	828
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,169	1,809	1,819	1,819	1,819
		正職員人工数	人工	0.2				
		正職員人件費	千円	1,600				
		トータルコスト	千円	4,203	2,603	2,647	2,647	2,647

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力維持向上を図るため、学習指導支援員を配置し、主に3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。 また、若年層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。	平成23年度から各小学校へ1名の支援員を配置しています。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、学習指導支援員（教員経験者等教員免許を有する者）を1名ずつ配置。 勤務は、週5日28時間、年30週の年間840時間で、主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができるようになります。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	小学校3・4年生の児童数	人	1,161	1,153	1,167	1,154	1,121
	B							
活動指標	C	学習指導支援員数	人	6	6	6	6	6
	D	支援員の補助時間数	時間	5,002	5,040	5,040	5,040	5,040
	E							
成果指標	F	指導を行った児童数（延べ）	人	59,976	50,400	50,400	50,400	50,400
	G	学力調査における結果（指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況）	%	96.8	100	100	100	100
		事業費						
		合計	千円	6,319	6,521	6,624	6,624	6,624
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,319	6,521	6,624	6,624	6,624
		正職員人工数	人工	0.05				
		正職員人件費	千円	400				
		トータルコスト	千円	6,719	6,521	6,624	6,624	6,624

自主学習支援事業

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒について、家庭学習の習慣化の割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取り組みを行います。 〔県内の実施状況〕10市14町村 ・塩竈市（平日放課後の学習支援、夏季・冬季の学習支援） ・その他の自治体においても、夏季・冬季の学習支援事業と放課後の学習支援が主なものであります。	平成21年度から県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施してきました。また、夏休みの学習支援として「多賀城スコア」(サマースクール)を毎年度継続実施しているほか、平成24年度に県の補助事業により多賀城スコア冬季版(ウインタースクール)を実施しました。将来的には、地域における自主学習支援の取り組みができるよう、支援体制の構築等について研究してまいります。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	①夏季休業期間における多賀城スコアの実施と充実 ②冬季休業期間における多賀城スコアの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウインタースクール)の開催 ③教師対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・新入学児童に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業費補助金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
家庭学習が習慣化されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	児童生徒数	人	5,396	5,314	5,305	5,278	5,288
	B	教職員数	人	316	320	320	320	320
活動指標	C	夏季・冬季休業における多賀城スコアの参加児童生徒数(延数)	人	781	743	1,100	1,150	1,200
	D	家庭教育講演会に参加する保護者数	人	35	31	40	45	50
	E							
成果指標	F	家庭学習の習慣化の割合	%	47	49	55	60	65
	G	多賀城スコアに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	93	91	95	95	95
		合計	千円	237	1,115	485	485	485
		国支出金	千円					
		県支出金	千円	237	1,115	485	485	485
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		正職員人工数	人工	0.1				
		正職員人件費	千円	800				
		トータルコスト	千円	1,037	1,115	485	485	485

担当部 教育委員会
担当課 学校給食センター
担当係 学校給食センター

設備、器具等維持管理事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 05 保健体育費
目 02 学校給食管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成14年度学校給食センター開設による、設備・器具等の維持管理	設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するために、平成25年度に策定した「設備等更新計画」に基づいた設備更新を実施し、設備・機器等の健全化を図ります。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
給食センター設備、機器類	給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、定期点検により設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施します。 設備・器具等は設置後13年（耐用年数：11～15年）が経過し経年劣化により不具合や故障が頻発していることから、平成25年度に策定した「設備等更新計画」に基づく設備等の更新を実施します。 空調設備：制御弁、バルブ類 衛生設備：給水ポンプユニット、排水ポンプセンサー 蒸気設備：貫流ボイラー1台、薬液注入装置、軟水装置 除害設備：調整ポンプ類、点検蓋 ＜新規＞ 小破修理：調理室、設備修繕
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
設備、機器類が順調に機能しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	設備、器具等	式	1	1	1	1	1
	B							
活動指標	C	設備、器具等の修繕件数	件数	49	36	40	40	40
	D	設備、器具等の更新工事件数	件数	1	9	10	6	8
	E							
成果指標	F	設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	0	0
	G							
		合計	千円	13,227	23,100	31,050	24,200	22,000
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	13,227	23,100	31,050	24,200	22,000
		正職員人工数	人工	0.6				
		正職員人件費	千円	4,800				
		トータルコスト	千円	18,027	23,100	31,050	24,200	22,000

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会
担当課 学校給食センター
担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 実施計画 〇 復興計画 〇

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 05 保健体育費
目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられていますが、児童生徒及び保護者の不安等が解消されていません。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期から検査機関に放射能検査業務を委託し小中学校3コースの給食を事前検査を実施していますが、平成27年度も継続して検査機関に委託し実施します。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
市立学校の児童生徒及び保護者	給食の放射性物質に対する児童生徒及び保護者の不安を解消するため、三献立各一食分の放射性物質測定検査を調理後児童生徒の喫食前に実施し検査結果を確認します。 検査実施に当たっては、消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を専門の検査機関に設置し、放射性物質測定検査業務を委託し実施し、その結果をホームページ等で公表します。 なお、基準を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【市町村消費者行政活性化事業補助金 県 全額】
事前検査で、安心安全が確認された給食が提供されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	給食提供日数	日	193	194	196	196	196
	B							
活動指標	C	放射能測定の実施回数	回	559	582	588	588	588
	D	精密検査を実施した回数	回	0	0	0	0	0
	E							
成果指標	F	給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	0	0
	G							
		合計	千円	4,069	4,614	4,615	4,615	4,615
		国支出金	千円					
		県支出金	千円	4,069	4,614	4,615	4,615	4,615
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		正職員人工数	人工	0.5				
		正職員人件費	千円	4,000				
		トータルコスト	千円	8,069	4,614	4,615	4,615	4,615

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

スクールカウンセラー活用調査研究事業

開始年度 H09 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
社会の変化や様々な出来事で、生徒たちに悩み、不安、ストレス等がたまり、このことが問題行動を起こす要因の一つとされています。この問題解決に向け教育相談体制の充実が求められてきたことから開始されたものです。 市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。	平成21年度までは、小学校の相談も中学校で受付。平成22年度に小学校に相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更。（相談件数約400件の減少は、相談件数の項目から「情報交換」を除外したことによるもの）
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
悩みや不安がある生徒、保護者、教職員	市内4中学校に1人ずつ、小学校全体で3人、「スクールカウンセラー」を配置し、何でも気軽に話せる環境を提供。 スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣。勤務は原則として月曜日から金曜日のまでの中で週4～8時間、年間35週（年間140～280時間程度）勤務。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	生徒総数	人	1,829	1,803	1,795	1,806	1,823
	B							
活動指標	C	スクールカウンセラー配置数（中学校）	人	4	4	4	4	4
	D	スクールカウンセラー配置校数（中学校）	校	4	4	4	4	4
	E	相談従事日数（延数）	日	255	170	170	170	160
成果指標	F	[代替]相談件数（延数）	件	772	500	500	500	480
	G	[代替]相談従事時間	時間	1,530	1,020	1,020	1,020	1,000
		合計	千円	260	309	309	309	309
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	260	309	309	309	309
		正職員人工数	人工	0.05				
		正職員人件費	千円	400				
		トータルコスト	千円	660	309	309	309	309

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。 このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月より、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。	・平成22年度からは、教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。 ・平成23年度には、震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。 ・平成24年度以降も、相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
・市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員 ・次年度就学を予定している児童	教育委員会にスクールソーシャルワーカー（社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者）を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣。 各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施。 ○スクールソーシャルワーカーの役割 ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10（役務費は対象外）】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適応などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	児童生徒数	人	5,396	5,314	5,305	5,278	5,288
	B							
活動指標	C	スクールソーシャルワーカー数	人	1	1	1	1	1
	D	相談者数（延人数）	人	1,472	2,067	950	950	900
	E	相談時間数（延数）	時間	786	850	800	800	780
成果指標	F	[代替]相談件数（延数）	件	648	847	420	420	400
	G	相談事例の改善件数（解決・好転）	件	150	180	140	140	140
		合計	千円	4,087	4,440	3,683	3,683	3,683
		国支出金	千円					
		県支出金	千円	4,075	4,428	3,669	3,669	3,669
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	12	12	14	14	14
		正職員人工数	人工	0.4				
		正職員人件費	千円	3,200				
		トータルコスト	千円	7,287	4,440	3,683	3,683	3,683

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

小学校環境整備事業

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	各小学校の施設において、引き続き計画的な整備を実施します。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
学校施設、児童、教職員	各小学校施設の環境を整備するため、学校施設等の修繕・工事及びパソコン等の借上を実施します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	・学校施設等計画修繕 ・パソコン等借上料 ・小学校施設等工事
児童が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	学校数	校			4	6	4
	B	児童数	人			1,921	3,511	2,052
活動指標	C	環境整備件数	件			7	6	4
	D							
	E							
成果指標	F	授業及び学校生活に支障を来した件数	件			0	0	0
	G	施設が原因による事故件数	件			0	0	0
		合計	千円			32,836	55,450	34,160
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円			32,836	55,450	34,160
		正職員人工数	人工					
		正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円			32,836	55,450	34,160

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

中学校環境整備事業

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	各中学校の施設において、引き続き計画的な整備を実施します。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
学校施設、生徒、教職員	各中学校施設の環境を整備するため、学校施設等の修繕・工事、パソコン等の借上及び学校用備品の購入を実施します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができます。	・学校施設等計画修繕 ・パソコン等借上料 ・中学校施設等工事 ・学校用備品購入費

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	学校数	校			4	3	4
	B	生徒数	人			1,803	1,352	1,803
活動指標	C	環境整備件数	件			8	3	5
	D							
	E							
成果指標	F	授業及び学校生活に支障を来した件数	件			0	0	0
	G	施設が原因による事故件数	件			0	0	0
		合計	千円			23,358	18,689	26,604
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円			23,358	18,689	26,604
		正職員人工数	人工					
		正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円			23,358	18,689	26,604

城南小学校増築事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
城南小学校は、城南地区の区画整理により児童数が増加傾向にあり、それに対応するための手段として、平成17年に仮設のプレハブ校舎の借上げを実施しましたが、今後の児童数の推移（予測）を見ると落ち着いていく見込みです。 しかし、仮設校舎の借上げ期間については、最大で平成27年3月末までの10年間であることから、校舎を増築し、児童の安心安全で快適な学習環境について、整えるものです。	平成25年度 増築設計 (予算額35,000千円、決算額27,083千円) 平成26年度 増築工事 (予算額169,071千円、決算額未定) 平成27年度 増築工事 (要求額429,178千円)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
城南小学校	校舎の増築工事は、教室の移動を含め平成27年8月末に完成する予定で実施します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成26年11月 着工 平成27年 8月 完成 【公立学校施設整備費国庫負担金 国1/2】 【起債】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
児童などの安心安全で快適な学習環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	校舎数	棟	1	1	1		
	B							
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	回	6	7	4		
	D	進捗状況確認回数	回	6	6	4		
	E							
成果指標	F	設計完了件数	件	0	1	—		
	G	工事完了件数	件	—	—	1		
			事業費	合計	千円	0	169,071	429,178
				国支出金	千円		41,096	96,398
				県支出金	千円			
				地方債	千円		101,000	250,400
				その他	千円		26,975	66,547
				一般財源	千円	0	0	15,833
			正職員人工数	人工	0.3			
			正職員人件費	千円	2,400			
			トータルコスト	千円	2,400	169,071	429,178	

多賀城中学校建具修繕事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城中学校の教室出入口の引戸は、昭和54年度の建設のため、材質が鉄製で重く、劣化も著しい状況です。 平成24年度においては、引戸が外れ、生徒が下敷きになりかけた事故が発生しているため、危険な状況です。 このことから、生徒、教職員及び利用者の安全な教育環境を確保するため、平成25年度から3か年で修繕を進めています。	平成25年度 教室出入口引戸修繕 16箇所 (予算額3,365千円、決算額3,045千円) 平成26年度 教室出入口引戸修繕 24箇所 (予算額4,860千円、決算額4,212千円) 平成27年度 教室出入口引戸修繕 8箇所 (要求額2,100千円)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
多賀城中学校	平成25年度から3か年で計画している事業で、平成27年度は主に特別教室を修繕します。なお、工期については、生徒不在の夏季休暇期間において実施します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成27年5月 起工 6月 入札 7月 着工 8月 完成
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分			指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	建具箇所数	箇所		16	24	8		
	B								
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	回		4	4	4		
	D	進捗状況確認回数	回		2	2	2		
	E								
成果指標	F	完了箇所数	件		16	24	8		
	G								
				事業費	合計	千円	4,212	2,100	
					国支出金	千円			
					県支出金	千円			
					地方債	千円			
					その他	千円			
					一般財源	千円	4,212	2,100	
				正職員人工数	人工	0.05			
				正職員人件費	千円	400			
				トータルコスト	千円	400	4,212	2,100	

多賀城東小学校エレベータ改修事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城東小学校校舎のロープ式エレベータは、昭和48年度の設置のため、劣化が著しく老朽化しています。また、法改正に伴い、地震感知対応エレベータに改修する必要があります。	平成26年度 エレベータ改修設計 (予算額5,000千円、決算額3,780千円) 平成27年度 エレベータ改修工事 (要求額23,481千円)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
多賀城東小学校	エレベータの改修工事は、平成27年9月までに完成する予定で実施します。 平成27年3月 起工 4月 入札 5月 着工 9月 完成
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【起債】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
児童、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	エレベータ数	基		1	1		
	B							
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	件		3	5		
	D	進捗状況確認回数	件		3	5		
	E							
成果指標	F	設計完了件数	件		1	—		
	G	工事完了件数	件		—	1		
		合計	千円		3,780	23,481		
		国支出金	千円			4,992		
		県支出金	千円					
		地方債	千円			13,700		
		その他	千円		3,780	4,708		
		一般財源	千円			81		
		正職員人工数	人工					
		正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円		3,780	23,481		

多賀城中学校エレベータ改修事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 総務企画係

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城中学校校舎のロープ式エレベータは、昭和55年度の設置のため、劣化が著しく老朽化しています。また、法改正に伴い、地震感知対応エレベータに改修する必要があります。	平成26年度 改修設計 (予算額5,000千円、決算額3,780千円) 平成27年度 改修工事 (要求額21,481千円)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
多賀城中学校	エレベータの改修工事は、平成27年9月までに完成する予定で実施します。 平成27年3月 起工 4月 入札 5月 着工 9月 完成
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【起債】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	エレベータ数	基		1	1		
	B							
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	回		3	5		
	D	進捗状況確認回数	回		3	5		
	E							
成果指標	F	設計完了件数	件		1	—		
	G	工事完了件数	件		—	1		
		合計	千円		3,780	21,481		
		国支出金	千円			4,808		
		県支出金	千円					
		地方債	千円			12,400		
		その他	千円		3,780	4,192		
		一般財源	千円			81		
		正職員人工数	人工					
		正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円		3,780	21,481		

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

学校給食費未納対策事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。市では累積する未納額を削減する策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。それらの法的な手段による取り立てのほか、地道な納入催告を弛まず行う必要があります。	平成25年度 主として過年度分未納を対象とした対策を実施（訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等） 平成26年度 児童手当申出徴収の対象に現年度分にまで拡大して実施（小・中学校の新1年生を対象とし、年度ごとに対象者を拡大）
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
市内小中学校に在籍する児童生徒のうち、学校給食費に未納がある保護者	学校給食費に未納がある保護者に対し、文書等による催告を実施するとともに、児童手当からの申出徴収を実施。 納入の意思を示さない保護者に対しては、簡易裁判所への支払督促申立てを実施。 ・催告書の発送：7月・9月・11月・1月・3月 ・児童手当申出徴収：6月・10月・2月 ・支払督促申立て：8月
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学校給食費に未納がある保護者が、学校給食費を納入し、未納額が減少します。	【緊急雇用創出事業補助金 県】（人件費）

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	過年度分学校給食費に未納がある保護者（3月末現在）	世帯	182	200	195	195	195
	B	現年度分学校給食費に未納がある保護者（3月末現在）（過年度との重複者を除く）	世帯	73	70	65	65	65
活動指標	C	学校給食費未納通知書発送件数	件	811	1,000	1,000	1,000	1,000
	D	児童手当申出徴収実施件数	件	64	45	50	50	50
	E	支払督促申立て実施世帯数	世帯	3	3	3	3	3
成果指標	F	過年度分学校給食費徴収率	%	19.3	10	11	11	11
	G	現年度分学校給食費徴収率	%	98.3	98.2	98.3	98.3	98.3
		合計	千円		2,219	2,246	2,246	2,246
		国支出金	千円					
		県支出金	千円		2,129	2,119		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		90	127	2,246	2,246
		正職員人工数	人工	0.3				
		正職員人件費	千円	2,400				
		トータルコスト	千円	2,400	2,219	2,246	2,246	2,246

防災副読本作成事業

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の被災を受け、宮城県では平成26年度から防災副読本を作成し、県内小中高等学校に配布することとしています。 多賀城市でも、児童生徒用の防災副読本の作成を検討していましたが、県の副読本が提供されることから、この副読本をより現地に近づけた形で活用していくため、教師の教材研究用として、また、児童生徒が自主的に調べ学習を行う際に教師が提供する資料として、多賀城市防災資料集を作成します。	多賀城市の防災主任会を中心として、防災副読本調査作成委員会を立ち上げます。 平成26年度に多賀城市の防災の見地からの調査と資料作成を東北大学災害科学国際研究所と共に行い、平成27年度中の資料集完成を目指します。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
市立小中学校の教職員	防災副読本（資料集）の作成へ向け、防災に関わる多賀城の自然、地形、歴史等について、東北大学災害科学国際研究所と連携して実地調査を行い、防災副読本（資料集）の内容を決定し作成します。 【東日本大震災復興基金繰入金 10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
防災副読本（資料集）が作成され、教職員に配布されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	市立小・中学校の教職員	人		321	320		
	B							
活動指標	C	防災主任者の開催回数	回		5	6		
	D							
	E							
成果指標	F	副読本（資料集）を作成した冊数	冊		0	600		
	G							
		合計	千円		560	2,754		
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円			2,754		
		一般財源	千円		560			
		正職員人工数	人工					
		正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円		560	2,754		

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

文化センター改修事業

開始年度 H25 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 03 生涯学習の推進
基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターも25年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	東北随一の文化交流拠点整備事業を踏まえ、最適な時期と規模の改修を行う準備に取り組みます。 平成29年に文化センターが開館30周年を迎えるにあたり、改修計画を前倒しし、施設の修繕及び設備・機器類の更新等を実施するため、改修設計を行い、その後、大規模改修を行ないます。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	指定管理者と連携協力して、利用者の利便性向上を図りながら機能充実を図ります。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	・瓦落下対策保守点検業務を委託します。 ・舞台設備及び機械設備を修繕します。 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
文化センターが安全・快適な状態に保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	文化センター	箇所	1	1	1	1	1
	B							
活動指標	C	業務委託・修繕件数	件	5	1	12	1	1
	D	工事件数	件	1	—	—	—	3
	E	関係部署との打ち合わせ回数	回	6	1	12	1	4
成果指標	F	進捗率（委託・修繕）	%	—	—	100	—	—
	G	進捗率（工事）	%	—	—	—	—	0
		合計	千円	7,013	57,800	41,984	562	501,858
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	7,013	57,800	41,422	0	500,000
		一般財源	千円			562	562	1,858
		正職員人工数	人工	0.2				
		正職員人件費	千円	1,600				
		トータルコスト	千円	8,613	57,800	41,984	562	501,858

図書館移転事業

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 図書館移転推進係

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 01 社会教育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 03 生涯学習の推進
基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
・震災復興のシンボルと位置づける「JR多賀城駅周辺の中心市街地整備事業」において、多くの市民が集い、交流でき、誇りとなる「東北随一の文化交流拠点」の整備構想を掲げ、その中心施設として地域文化の代表的施設である図書館を駅前に移転することにした。 ・現在の図書館は平成25年度で開館35年を迎え、建物の老朽化や収蔵能力不足等の問題があり、図書館基本計画策定ワーキングや図書館協議会からも様々な提言を受けています。	平成25年11月 多賀城市立図書館移転計画策定 平成26年3月 図書館条例の一部改正（市議会臨時会） 平成26年4月 多賀城市立図書館移転業務等開始 平成26年4、5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会 会場で候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定 管理者の指定（市議会定例会） 平成26年9月 図書館システム構築業務事業者選定委員会 平成28年3月 多賀城駅前に新図書館を開館
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
市立図書館	■市立図書館用地・施設取得に要する業務 ・（仮称）多賀城駅北再開発ビルA棟の一部を教育財産として取得し、書架等の什器、備品を整備する。 ・市立図書館建設費負担金の支出 【社会資本整備総合交付金 補助対象経費の1/2】 【社会教育施設整備事業債 補助裏分から起債充当率90%、単独分から起債充当率75%】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】 【東日本大震災復興基金繰入金（震災復興寄附金分）】 ■移転計画に基づく諸準備業務の調整及び実施 ・図書館移転準備業務委託の実施 ・新図書館の備品購入 ■図書館システムの構築業務
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
図書館移転に関する関係業務が円滑に行われ、平成27年度内に新しい図書館が駅前に開館しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	市立図書館	施設	1	1	1		
	B							
活動指標	C	新図書館移転に係る調査・研究実施回数	回	57	28	10		
	D							
	E							
成果指標	F	新図書館開館業務進捗率	%	25	50	100		
	G							
		事業費						
		合計	千円	257	591,896	1,437,461		
		国支出金	千円		234,400	323,506		
		県支出金	千円					
		地方債	千円		210,900	527,700		
		その他	千円		102,122	297,828		
		一般財源	千円	257	44,474	288,427		
		正職員人工数	人工	1.35				
		正職員人件費	千円	10,800				
		トータルコスト	千円	11,057	591,896	1,437,461		

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 図書館移転推進係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 06 図書館費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施 策 03 生涯学習の推進
基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。	平成26年3月 図書館条例の一部改正（市議会臨時会） 平成26年4、5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定（市議会定例会） 平成28年3月～ 指定管理者による管理運営業務開始
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
市民、利用者	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を行います。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務 [指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	62,048	—	—	—	—
	B	登録者数	人			24,000	25,000	26,000
活動指標	C	開館日数	日			31	365	365
	D	事業及び講座の開催回数	回			1	150	160
	E							
成果指標	F	利用者満足度	%			↑	↑	↑
	G	施設運営上における不具合及び事故の件数	件			↓	↓	↓
		事業費						
		合計	千円			23,584	283,000	283,000
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円			23,584	283,000	283,000
		正職員人工数	人工					
		正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円			23,584	283,000	283,000

埋蔵文化財調査受託事業

担当部 教育委員会
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 調査普及係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市は、仙台市の近郊都市としての側面が大きく、個人及び民間事業者による小規模な宅地造成等の開発行為が多く発生しています。特に宅地化が遅れ、埋蔵文化財が密集する中央北部から西部地区において顕著に認められます。このため、これら開発事業により破壊される遺跡の適切な記録保存を行うために、原因者負担による受託事業による発掘調査を実施しています。	各種開発事業の円滑な推進を図るため、国庫補助事業（国費50%）を活用して確認調査を実施し、調査対象箇所により正確な調査費用及び調査期間の積算を実施しています。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
埋蔵文化財包蔵地（特別史跡を除く）	埋蔵文化財に影響を及ぼすような開発等が行われる際に、事前に発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行います。 平成27年度の調査予定 一般の開発に伴う調査：2件 圃場整備事業に伴う調査：1件 うち、圃場整備事業に伴う調査は、総面積が約49,000㎡と広大であることから、平成27年度から平成32年度までの6ヶ年の計画です。 平成27年度：約8,000㎡の調査 平成28年度：約17,000㎡の調査 平成29年度：約14,000㎡の調査 平成30年度：約5,000㎡の調査 平成31年度：約4,000㎡の調査 平成31～32年度：資料整理、発掘調査報告書の作成
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	埋蔵文化財包蔵地の面積	ha	524	524	524	524	524
	B							
活動指標	C	発掘調査件数	件	4	1	3	3	3
	D	発掘調査面積	㎡	11,041	124	13,000	19,000	16,000
	E							
成果指標	F	記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	0	0
	G	記録保存した調査の件数	件	4	1	3	3	3
		合計	千円	19,116	53,386	123,286	127,000	132,000
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	19,109	53,386	112,953	117,000	122,000
		一般財源	千円	7		10,333	10,000	10,000
		正職員人工数	人工	1.85				
		正職員人件費	千円	14,800				
		トータルコスト	千円	33,916	53,386	123,286	127,000	132,000

埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）

担当部 教育委員会
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申込がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための造成工事、交付金事業を活用した公共事業等の発生が予測されます。このため、復興交付金事業を活用し、これら復興事業に対応します。	平成23年度：7件 平成24年度：31件 平成25年度：16件 平成26年度：35件 平成27年度：11件
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
埋蔵文化財包蔵地（特別史跡を除く）	埋蔵文化財包蔵地内において、埋蔵文化財に影響を及ぼすような震災復興事業に係る個人住宅建築や宅地造成工事等の土木工事に対して発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行います。 【東日本大震災復興交付金（第4回） 国3/4】 【震災復興特別交付税】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
開発等が行われる埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度 実績	26年度 現計	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
対象指標	A	埋蔵文化財包蔵地面積	ha	524	524	524		
	B							
活動指標	C	調査件数	件	16	35	11		
	D	調査面積	m ²	1,796	8,286	1,100		
	E							
成果指標	F	記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0		
	G	[代替]記録保存した調査の件数	件	16	35	11		
		合計	千円	30,152	114,942	41,035		
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	22,423	86,206	30,776		
		一般財源	千円	7,729	28,736	10,259		
		正職員人工数	人工	1.9				
		正職員人件費	千円	15,200				
		トータルコスト	千円	45,352	114,942	41,035		

名勝「おくのほそ道の風景地」保存管理計画策定事業

担当部 教育委員会
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度 H27 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
俳聖松尾芭蕉が完成させた紀行文『おくのほそ道』の影響により、そのゆかりの地は多くの人々によって守られ、現在まで良好な景観が保たれてきました。これらを相互につながりをもつ一連のものとして評価したのが名勝「おくのほそ道の風景地」です。平成26年10月6日、本市にある三つの歌枕が「壺碑（つぼの石ぶみ）」「興井」「末の松山」の名前で指定されたことから、保存管理の万全を期するため、保存管理計画を策定することになりました。	平成26年度：文化庁が示す構成案に基づき、計画の骨子を作成 平成27年度：現況地図作成（縮尺50分の1）、策定委員会議開催、計画書印刷
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
市民、名勝「壺碑（つぼの石ぶみ）」「興井」「末の松山」	①保存管理計画策定委員を委嘱して年3回の委員会議を開催し、第1回の会議では、各名勝の保存管理及び環境整備等に係る現状と問題点の抽出を行います。第2回では保存管理・整備に向けた方針について協議、第3回において、最終的な策定計画案の確認を行います。 ②指定地域の現況地図を作成します（縮尺50分の1・100分の1）。 ③計画書の印刷刊行（300部） 【史跡等保存管理計画等策定補助金 国1/2】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
名勝が地域の誇り・文化的観光資源となり、また、国民共有の歴史遺産として、未来へ保存・活用・継承していくための計画が策定されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	名勝面積	m ²			15,920.43		
	B	多賀城市人口（共通指標）	人	62,048	—	—	—	—
活動指標	C	委員会議の開催回数	回			3		
	D							
	E							
成果指標	F	事業進捗率	%			100		
	G							
		合計	千円			2,132		
		国支出金	千円			1,066		
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円			1,066		
		正職員人工数	人工					
		正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円			2,132		

担当部 教育委員会
担当課 文化財課
担当係 文化財係

特別史跡多賀城跡復元整備事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用のため事業を推進します。	平成3～5年度 基本設計 平成6年度 実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～27年度 実施設計再検討 平成27・28年度 実施設計の見直し 平成29～32年度 築地復元工事 平成33～35年度 南門復元工事 平成36年度 供用開始
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画	5月 実施設計書の見直し委託 6月 多賀城跡連絡協議会 7月 多賀城跡連絡協議会 8月 第5回多賀城南門等復元整備検討委員会議 10月 多賀城南門復元整備検討委員会議部会 10月 多賀城跡連絡協議会 12月 多賀城南門等復元整備検討委員会議部会 1月 多賀城跡連絡協議会 3月 第6回多賀城南門等復元整備検討委員会議
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【史跡のまち基金】 【歴史活き活き！史跡等総合活用整備補助金 国1/2】
平成6年度に作成した実施設計書について、平成26年度に実施した多賀城南門跡の発掘調査成果や多賀城跡附寺跡整備基本計画に基づいて修正を図り、復元設計案が作成されます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	特別史跡面積	㎡	1,076,834	1,076,834	1,076,834	1,076,834	1,076,834
	B							
活動指標	C	検討委員会議の開催回数	回	2	2	2	2	2
	D							
	E							
成果指標	F	事業進捗率	%	10	15	20	25	30
	G							
		合計	千円	1,083	5,290	14,182	20,501	60,000
		国支出金	千円			7,091	10,250	30,000
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	1,083	5,290	7,091	10,251	30,000
		一般財源	千円					
		正職員人工数	人工	0.45				
		正職員人件費	千円	3,600				
		トータルコスト	千円	4,683	5,290	14,182	20,501	60,000

被災文化財（古文書等）保全等事業

担当部 教育委員会
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度 H24 終了年度 H28 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
震災後の緊急措置として、被災文化財保全活動を実施しました。この時救済した多くの古文書等については、「ミュージアム活性化支援事業」（100%国負担）で、応急措置的な保全を実施しました（県と関係自治体等で構成する実行委員会との委託契約により実施）。さらに、「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施します。 「被災ミュージアム再興事業」：被災地11道県を対象とし、被災した博物館等の再生を図ることで、震災からの復興を目指す文化庁補助事業。	平成24年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施。 平成25年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復・デジタル化・データベース化、館内環境調査。 平成26年度 データベース公開に向けてのシステム作り、環境調査、特別収蔵庫内改修設計。 平成27年度 特別収蔵庫内改修。 平成28年度 資料整理。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
被災文化財（古文書等）	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	埋文センター特別収蔵庫改修工事 【被災博物館等再興事業 県10/10】
・被災文化財が修理され、将来の公開・展示に寄与されています。 ・修理した資料や被災施設の収蔵資料等がデータ化、システム化され、文化財が保存・継承されています。 ・被災資料の収蔵環境が改善されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	被災文化財点数	点	3,500	3,500	3,500	3,500	
	B							
活動指標	C	修理等資料点数	点	31	5	-	-	
	D	データ化した資料点数	点	1,068	900	900	900	
	E							
成果指標	F	修理等資料点数（代替）	点	31	5	-	-	
	G	公開点数（代替）	点	31	5	-	-	
		合計	千円	10,862	19,158	40,000	2,972	
		国支出金	千円					
		県支出金	千円		19,158	40,000	2,972	
		地方債	千円					
		その他	千円	10,862				
		一般財源	千円					
		正職員人工数	人工	0.5				
		正職員人件費	千円	4,000				
		トータルコスト	千円	14,862	19,158	40,000	2,972	